

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人奈良教育大学

1 全体評価

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命としている。第2期中期目標期間においては、高度な質の教育研究を行い、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者の養成を行うこと等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

教養教育及び関連する導入教育科目群を通して、幅広く深い教養と学士力の基礎、職能成長力の基礎を習得させるため、教職ノートを用い、課題を事前に意識させるとともに、学びの振り返り等に活用できるよう工夫している。また、教養科目においては、社会と文化、人間と科学、教育とキャリアの3区分に再編し、「持続可能な開発のための教育(ESD)概論」等の関連する科目を配置している。

（業務運営・財務内容等）

学部・大学院の教育研究及び大学の地域貢献事業を総合的に推進するため、「奈良教育大学教育研究支援機構」を設置し、効果的・機動的な運営を実施するとともに、インターネットを活用した出願システムを導入し、教育学部の入試をウェブ出願に完全移行している。また、大学の特色や教育研究の成果を生かした公開講座等を実施することにより自己収入の増加を図っている。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（16項目）のうち、1項目が「良好」、15項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 3教育大学連携による双方向遠隔授業の実施

教職ノートを用い、課題を事前に意識させるとともに、学びの振り返り等に活用できるよう工夫している。教養科目においては、平成24年度に社会と文化、人間と科学、教育とキャリアの3区分に再編し、「持続可能な開発のための教育(ESD)概論」等の関連する科目を配置している。また、京都教育大学、大阪教育大学及び奈良教育大学の3教育大学が連携し、学生が自大学にいながら他大学発信の科目を受講することができる双方向遠隔授業を平成24年度後期から実施することにより、各大学の教養科目を提供し合い、充実を図っている。平成27年度は542名が奈良教育大学の開講科目を受講している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 3教育大学連携による教員養成高度化連携拠点の共同設置

平成24年度に京阪奈三教育大学連携推進室を設置し、平成25年度に教員養成高度化連携拠点を共同設置することにより、3教育大学の連携事業として6つのプロジェクトを推進している。プロジェクトの取組として双方向遠隔授業を行い、奈良教育大学は、継続的に取り組んでいる分野であるESDに関連する科目を実施するなど、各大学が特色ある科目を開講している。平成27年度における開講科目数は3教育大学全体で25科目となっており、受講者数は平成25年度の1,879名から平成27年度の2,933名へ増加している。講義動画ウェブコンテンツの充実として、平成25年度から平成27年度にかけて合計25本の講義動画ウェブコンテンツを作成、公開している。また、6つのプロジェクトのうち「スクールサポーター等教育支援人材認証制度の共有」においては、奈良教育大学が実施するスクールサポーター研修・認証制度に他大学の学生が参加するなど、研修の共有を図っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 学生への経済的支援の充実

平成23年度から新たな学生への経済的支援として、授業料免除可能額を文部科学省が示している免除率による授業料免除可能額に加え、毎年約320万円を大学が負担することとし、全体としての免除額は、平成23年度の約4,870万円から平成27年度の約6,600万円へ増加しており、授業料減免の拡充を図っている。また、東日本大震災に関連して、東北教育復興支援ボランティアを実施し、旅費の負担等の支援を行い、平成23年度から平成27年度にかけて、16回にわたり延べ94名の学生ボランティア等を派遣している。

○ 3教育大学の連携による教員就職対策の充実

京阪奈三教育大学が連携・協力し、教育の質保証を図ることを目的に、平成22年度に京阪奈三教育大学連携推進協議会を設置している。同協議会の下、学生主体セミナー、教員採用試験説明会、教師塾関係説明会等について情報発信を行っている。また、各大学で実施している説明会等へ他大学学生が参加するなど、3教育大学が連携・協力し、学生主体のセミナーや教員就職対策の充実を図っている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育委員会や学校等との連携事業の推進

奈良市教育委員会と連携し、スクールサポート研修を実施している。また、研修の一部については、教育支援人材認証協会が認証しているこどもサポーター(学校活動支援)を取得するための資格プログラムに位置付けている。このほか、奈良市の小学校5校でのESD・環境教育プログラム作成、特別支援教育公開講座の開催等、教育委員会や地域の学校等との連携に基づき、多様な活動を展開するなど、地域の活性化を図り、地域社会への支援を充実している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外大学との連携事業の推進

百済と日本の文化に関する学術研究交流の活性化のため、百済の都があった韓国公州市にキャンパスのある公州大学校(韓国)、東京学芸大学と百済文化国際シンポジウムを毎年度開催している。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園では、学部及び大学院と連携し、質の高い教員養成プログラムによる実習を行い、その教育成果を検証し改善に努めることや、大学の附属学校園として幼小中連携の教育課程開発を進めるとともに、実践及び実践開発の成果を公開することにより公立学校のモデル校としての機能を果たすこと等を目標としている。

教育課題については、ICT活用や持続発展教育等について先導的な実証的研究を行い、公開研究会、授業研究会等を通じて、地域や学校関係者に広く成果を公表している。大学・学部との連携については、大学が目指す質の高い教育実習を実現するため、効果的な教育実習指導、支援体制の観点から教育実習の手引きを作成し教員に周知するとともに、教育実習での目標を明確化し、今日的課題に対応した公立の教育実習協力校のモデルとなる効果的な教育実習に取り組んでいる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学や企業との共同研究

学ぶ喜びプロジェクト及びICTの活用に関しては、学生教育と連携したビオトープ作り、企業との共同研究によるICTに係る実証研究、ユネスコスクール・持続発展教育を核とした研究を行っており、平成25年度には公開研究会を開催し256名の参加者を得ている。また、学生教育実習にICT機器の効果的活用を図りつつ、実践的研究を進め、平成26年度にはICT教育環境活用・実証報告会を開催し、大学教員と連携した公開を行っている。

○ 附属学校を活用した教育実習の実質化

教育実習委員会と連携して、教育実習記録表の改訂、実習評価基準の検討を継続し、効果的な教育実習指導、支援体制の観点から「大学教員の教育実習手引き書」を作成（平成25年度）し、全教員に配布しており、教育実習の事前・事後指導や教育実習中の研究授業における学生への助言・指導等に役立てられている。平成26年度には、大学教員及び附属学校教員が、教育実習で学生に培いたい能力等を検証しつつ、教育実習委員会での「公立の教育実習協力校のモデルとなる教育実習のあり方」の議論を通じて、教職課程における教育実習の意義や教育実習が実習生にとって教員を目指すための能力認識の場であることの有効性について明確化を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学内のセンターを統括する組織の設置

学部・大学院の教育研究及び大学の地域貢献事業を総合的に推進するために、平成22年度に既存のセンターを再編し「奈良教育大学教育研究支援機構」を設置するとともに、同機構の下に、平成25年度に「次世代教員養成センター」、平成26年度に「国際交流留学センター」を設置している。教育研究支援機構が各センターを統括することにより、センター相互の連携が推進されるなど、効果的・機動的な運営を行っている。

○ インターネットを活用した出願システムの導入

平成27年度に実施した教育学部入試より、ウェブ出願システムを導入・完全移行（利用者数：1,203名）しており、提出書類の確認作業が軽減されるなど、事務作業が大幅に軽減されるとともに、ペーパーレス化が図られ、志願者からの問い合わせも大幅に減少するなど、業務効率化も図られている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 社会からの要請を踏まえた講習や公開講座等の実施

現職教員等対象の免許状更新講習について、申込状況や受講者アンケートの分析により新たな科目の追加やニーズの高い既存科目の募集数を増加するとともに、大学の特色や教育研究の成果を生かし、社会のニーズを十分に反映したテーマや内容の社会人対象公開講座等を実施することで自己収入の増加を図っており、第2期中期目標期間を通じて約1億2,800万円の収入を得ている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 京都教育大学及び大阪教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した計画

平成24年度に京阪奈三教育大学連携推進室を設置し、平成25年度に教員養成高度化連携拠点を共同設置することにより、3教育大学の連携事業として6つのプロジェクトを推進している。プロジェクトの取組として双方向遠隔授業を行い、奈良教育大学は、継続的に取り組んでいる分野である持続可能な開発のための教育（ESD）に関連する科目を実施するなど、各大学が特色ある科目を開講している。平成27年度における開講科目数は3教育大学全体で25科目となっており、受講者数は平成25年度の1,879名から平成27年度の2,933名へ増加している。講義動画ウェブコンテンツの充実として、平成25年度から平成27年度にかけて合計25本の講義動画ウェブコンテンツを作成、公開している。また、6つのプロジェクトのうち「スクールサポーター等教育支援人材認証制度の共有」においては、奈良教育大学が実施するスクールサポーター研修・認証制度に他大学の学生が参加するなど、研修の共有を図っている。